19 日本 国 特 許 庁 (J P)

10 特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭63-295476

⑤Int Cl.¹

識別記号

厅内整理番号

⑪公開 昭和63年(1988)12月1日

C 04 B 35/52

E - 7158 - 4G

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

窓発明の名称

②代 理 人

炭素繊維強化炭素材料の製造方法

②特 願 昭62-129735

②出 昭62(1987)5月28日 願

砂発 明 者 河野 太郎

神奈川県川崎市中原区井田1618番地 新日本製造株式會社

第1技術研究所内

②発 明 者 田所 正 昭

神奈川県川崎市中原区井田1618番地 新日本製鐵株式會社

第1技術研究所内

②出 顋 人 新日本製盤株式会社 ②出 願:人

新日鐵化学株式会社

東京都千代田区大手町2丁目6番3号 東京都中央区銀座5丁目13番16号

弁理士 井上 雅生

蚏

1 . 発明の名称

炭素機維強化炭素材料の製造方法

2. 特許請求の範囲

皮素 職 維強化 炭素材料の細孔内へ炭化水素 ガス の熱分解によって炭素を充塡する化学気相析出法 において、400 torr 以下の試圧下に炭素繊維強化 炭素材料を設置し、さらに炭化水素ガスの供給領 と排気側との間に圧力差を設け、排気側圧力を供 給側圧力より負圧とすることにより、炭素繊維強 化炭素材料の細孔内へ炭化水素ガスを導入し、 1190℃~1500℃で炭化水素ガスを熱分解させるこ とを特徴とする炭素機維強化炭素材料の製造方 准.

3 . 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、化学気相折出法を利用した炭素機維 強化炭素材料の製造方法に関するものである。

従来の技術

従来、加熱された炭素組織強化炭素材料(以下

C/C コンポジットと称する)の多孔質体にメタ ン,プロパン、ベンゼン等の炭化水素を含むガス を接触させて、熱分解炭素を析出させる技術(い わゆる化学気相析出法、以下CVDと称する)は 特開昭61-31310号公報などによって広く知られて

CVDの方法の一つに等温法がある。この等温 法は高温反応炉の内部にC/C コンポジットを配 し、C/C コンポジットの周囲に炭化水素ガス或い は炭化水素ガス及びキャリヤーガスの混合ガスを 说す方法である。ところが関化水素ガス或いは混 合ガスは拡散によってのみC/C コンポジット内に 侵入するため、C/C コンポジット内部に行くほど 原料ガスは侵入しにくい。さらに熱分解炭素は、 C/C コンポジットの表面近傍に多く析出し、その ため細孔を閉気孔とする。このため等温法により C/C コンポジットの細孔内に炭素を充分に充塡す るには、CVDの運転を一旦停止して表面を研削 して阴気孔とし、さらにCVDを離続しなければ ならない等の欠点がある。

免明が解決しようとする問題点

木発明はかかる等温法の欠点を解決し、原料ガスを効率的にC/C コンポジット内部に投透させ、 知時間に熱分解炭素をC/C コンポジット内に充填 することを目的としている。

問題点を解決するための手段

本発明は、化学気相析出法によって炭素機維強化炭素材料の細孔内へ炭素を充填する方法に炭素機維が材料を設定し、さらに、炭化水素がスの供給側との間に圧力差を設け、排気側圧力を供給側との間に圧力差を設け、排気側圧力を開発を設け、水素が料の細孔内へ炭化水素がスを熱分解させることを集が料の細孔内へ炭化水素がスを熱分解させることを作為とする炭素機維強化炭素材料の製造方法(以下この方法を差圧CVD法と称する)である。

以下木発明の内容をさらに詳細に説明する。

木発明で用いる原料ガスは熱分解炭素を形成する炭化水素を含むガスであり、好ましくは、メタン、プロパン、ペンゼンなどを用いる。また、窒

かかる炭素繊維または炭素繊維の構造物と、炭素材原料とを組合せて成形材料とした後、プレス成形等を行い成形体と成し、さらにこれを窒素。アルゴンなどの不活性ガスを用いた非酸化雰囲気中で炭化焼成してC/C コンポジットを得る。

本発明の差圧CVD法によりC/C コンポジットに熱分解炭素を充填する場合、C/C コンポジットの温度を1100℃~1500℃、好ましくは1200℃~1400℃に保持することが必要である。この理由は1100℃未満では熱分解炭素の生成速度が著しく足く効率が悪いからであり、1500℃を越えると、C/C コンポジットの表面での熱分解炭素の生成が早く細孔が表面近傍で閉気孔となり、C/C コンポジットの表面での熱分解炭素の生成が早く細孔が表面近傍で閉気孔となり、C/C コンポジットへの炭素の充填が望めないためである。

又、圧力は400torr以下とする。この理由は、 400torr 超では原料ガスの拡散係数が小さくなり、C/C コンポジット内部への原料ガスの充分な 充塡が望めないためである。

本発明の方法を実施するための手順例を第1図をもとに説明する。

選、水素、アルゴン等のキャリアガスによって希 択し、反応系内に供給する場合もある。

又、マトリックスとなる炭素材原料はフェノール樹脂,フラン樹脂、ポリイミド樹脂等の熱硬化性樹脂や、塩化ビニルなどの熱可塑性樹脂や、合根ピッチ、パインダーピッチなどいずれであってもよい。

第1図に示すように、高温反応炉1内でC/C コ ンポジット 3 を黒鉛、炭素繊維、炭素繊維クロ ス、炭素繊維フェルト、炭素繊維マット等からな る保持具2により保持する。この際、保持具2お よびC/C コンポジット3は気密性を保つことが望 ましい。高温反応炉1を1100℃~1500℃に加熱 し、ガス供給ロ5から原料ガス4を導入して保持 具2及びC/C コンポジット3にガスを充塡する。 原料ガスは保持具、C/C コンポジット及びその両 者の間に生じた間隙を通過する際に圧力損失 (以 下差圧と称する)を生ずる。この差圧は供給側圧 力計 6 及び排気偏圧力計 7 の差として検出され る。この差圧により原料ガスはC/C コンポジット の細孔内に充環されるのであるから、差圧は大き いほど望ましいが、10torr程度でも効果があり、 好ましくは20torr以上とするとよい。

一般にCVDの速度は非常に遅いため、CVD 速度が僅かでも上昇することによりCVD処理に 要する時間を大きく節約することが可能となる。 実施例

実施例1

ポリアクリロニトリル系炭素繊維を補強材とし、フェノール樹脂をマトリックスとした成形体を1100℃にて炭化後1500℃で無処理し、嵩密度1.31、炭素繊維53体積部のC/C コンポジットを得た。

このC/C コンポジット3を第1図に示したごとく配置し、メタンガス30体積部+++リヤーガスとして水素を炉に導入し、1300℃の温度で熱分解した。その際、ガス導入側圧力を380torrとした。保持具及びC/C コンポジットにより生ずる差圧は10torr程度であった。10時間のCVD後、常密度は1.43となった。

比較例1

ガス導入側圧力を760torr として嵩密度1.33の C/C コンポジットにC V Dを行なった。保持具及 び C/C コンポジットにより生ずる差圧は10torr程 度であった。10時間後の嵩密度は1.41となった。

以上、実施例1,比較例1で得た結果を第1表 に示す。

第1表

T	
CVD 前の嵩密度	CVD 後の嵩密度
1.31	1.43
1.33	1.41
	1.31

発明の効果

以上のように、本発明の方法によると、C/C コンポジットの製造法において、従来の技術にくらべて、CVDによる嵩密度の上昇速度が著しく向上する。そのため短時間で高密度なC/C コンポジットを製造することが出来る。

4 . 図面の簡単な説明

が L 図は差圧 C V D 法により C/C コンポジット に 炭素を充塡するのに用いる高温反応炉およびガス系を示す縦断面図である。

1 • • • 高温反応炉、 2 • • • 保持具、

3・・・C/C コンポジット、4・・・原料ガス、

5 ・・・ガス供給ロ、6・・・供給佣圧力計、

7・・・排気側圧力計、8・・・排気ポンプ、

9 ・ ・ 排気ガス。

代理人弁理士 井 上 雅 生

第 1 図

